

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第83期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社佐藤渡辺

【英訳名】 WATANABE SATO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 忠 泰

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 03(3453)7351(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 丹 波 弘 至

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 03(3453)7351(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 丹 波 弘 至

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	26,613,266	23,778,701	40,630,163
経常利益 (千円)	1,070,754	692,702	1,759,153
四半期(当期)純利益 (千円)	736,790	322,269	1,623,730
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	776,769	479,598	1,752,064
純資産額 (千円)	7,621,587	8,944,298	8,596,753
総資産額 (千円)	26,936,481	28,681,100	28,924,111
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.17	20.19	101.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	28.2	31.1	29.6

回次	第82期 第3四半期 連結会計期間	第83期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.96	17.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました大連佐東奥瀝青有限公司は、当社持分の譲渡契約を締結したため、同社を連結の範囲から除外しております。

この結果、平成25年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社4社及び持分法適用会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による経済政策により内需に改善傾向が見られ、企業業績にも穏やかに回復の動きが広がるなど、景気は回復基調で推移いたしました。

この間、道路建設業界におきましては、復興需要を中心としました公共投資の増加に加え、民間建設投資についても企業収益の改善を背景に回復基調にあるものの、材料価格や労務費の上昇の影響もあり、経営環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループでは、このような状況下、3ヶ年の中期経営計画に基づき、工事の採算性を重視した受注方針を徹底するとともに、収益力の強化として、施工管理の徹底によるコスト削減、財務体質の強化に取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は333億2千2百万円（前年同期比21.3%増）、売上高は237億7千8百万円（前年同期比10.7%減）となりました。利益につきましては、経常利益が6億9千2百万円（前年同期比35.3%減）、四半期純利益が3億2千2百万円（前年同期比56.3%減）となりました。

事業の部門別の業績は、次のとおりであります。

（工事部門）

工事受注高は294億2千3百万円、完成工事高は198億7千9百万円、完成工事総利益は14億5千9百万円となりました。

（製品等販売部門）

製品等受注高、売上高は38億9千9百万円、製品等売上総利益は4億4千6百万円となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が著しく大きくなるという季節的変動があります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は27百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,978,500	15,978,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、1,000株 であります。
計	15,978,500	15,978,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		15,978,500		1,751,500		600,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,932,000	15,932	
単元未満株式	普通株式 24,500		
発行済株式総数	15,978,500		
総株主の議決権		15,932	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式188株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐藤渡辺	東京都港区南麻布 1-18-4	22,000		22,000	0.14
計		22,000		22,000	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,846,702	5,355,373
受取手形・完成工事未収入金等	² 13,617,244	² 8,476,414
未成工事支出金	935,571	3,008,230
その他のたな卸資産	¹ 232,521	¹ 220,812
繰延税金資産	293,579	294,822
その他	241,020	567,451
貸倒引当金	174,566	72,325
流動資産合計	18,992,073	17,850,779
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,990,075	5,990,075
その他(純額)	2,194,119	2,895,226
有形固定資産合計	8,184,195	8,885,302
無形固定資産		
	39,556	33,469
投資その他の資産		
投資有価証券	1,163,784	1,425,600
長期貸付金	66,545	91,246
破産更生債権等	206,599	211,008
繰延税金資産	355,856	277,772
その他	121,046	117,519
貸倒引当金	205,884	211,598
投資その他の資産合計	1,707,948	1,911,549
固定資産合計	9,931,700	10,830,321
繰延資産	337	-
資産合計	28,924,111	28,681,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	² 10,022,248	² 7,736,119
短期借入金	3,600,000	3,950,000
1年内償還予定の社債	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	194,788	212,408
未払法人税等	741,362	263,734
未成工事受入金	587,619	1,669,582
賞与引当金	409,154	119,783
完成工事補償引当金	23,506	21,500
工事損失引当金	55,400	49,800
その他	786,656	1,477,366
流動負債合計	16,470,736	15,500,296
固定負債		
長期借入金	124,907	526,542
再評価に係る繰延税金負債	1,031,379	1,031,379
退職給付引当金	2,562,749	2,545,611
その他	137,585	132,972
固定負債合計	3,856,622	4,236,506
負債合計	20,327,358	19,736,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	4,208,650	4,399,631
自己株式	3,867	4,262
株主資本合計	6,825,886	7,016,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197,625	341,010
土地再評価差額金	1,553,202	1,553,202
為替換算調整勘定	14,269	2,648
その他の包括利益累計額合計	1,736,557	1,891,564
少数株主持分	34,309	36,262
純資産合計	8,596,753	8,944,298
負債純資産合計	28,924,111	28,681,100

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	¹ 26,613,266	¹ 23,778,701
売上原価	24,204,411	21,872,505
売上総利益	2,408,854	1,906,195
販売費及び一般管理費	1,333,114	1,344,453
営業利益	1,075,739	561,742
営業外収益		
受取利息	5,408	6,533
受取配当金	11,066	15,184
持分法による投資利益	46,163	46,554
貸倒引当金戻入額	-	96,527
雑収入	12,061	22,163
営業外収益合計	74,699	186,963
営業外費用		
支払利息	72,829	53,419
雑支出	6,855	2,584
営業外費用合計	79,684	56,003
経常利益	1,070,754	692,702
特別利益		
固定資産売却益	3,155	2,147
受取補償金	7,429	-
不動産売買契約違約金	7,158	6,926
負ののれん発生益	5,601	-
特別利益合計	23,344	9,073
特別損失		
固定資産除却損	6,110	44,390
関係会社整理損	13,960	-
特別損失合計	20,071	44,390
税金等調整前四半期純利益	1,074,028	657,385
法人税等	332,732	329,160
少数株主損益調整前四半期純利益	741,295	328,224
少数株主利益	4,505	5,954
四半期純利益	736,790	322,269

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	741,295	328,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,345	143,125
為替換算調整勘定	1,069	1,249
持分法適用会社に対する持分相当額	3,198	6,999
その他の包括利益合計	35,473	151,374
四半期包括利益	776,769	479,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	772,209	473,643
少数株主に係る四半期包括利益	4,560	5,954

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、連結子会社でありました大連佐東奥瀝青有限公司は、当社持分の譲渡契約を締結したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
販売用不動産	8,521千円	8,521千円
材料貯蔵品	224,000	212,290

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	119,083千円	230,890千円
支払手形	10,911	11,407

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	300,440千円	359,239千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	39	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	127	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	46円17銭	20円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	736,790	322,269
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	736,790	322,269
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,957	15,956

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月10日

株式会社佐藤渡辺
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。